

同志社大学社会福祉教育・研究支援センター（大学院 GP）

地域貢献支援プロジェクト（代表：上野谷加代子）主催

「新たな福祉サービス」の持続可能な発展

～先進地の地域福祉計画に学ぶ～

【フェイスシート】 伊賀市社会福祉協議会

<自治体の基本情報>

人口	101,092人(H21.3.31)
合計特殊出生率	1.38%(H17)
高齢化率	26.3%(H21.3.31)
面積	558.17km <sup>2</sup>
2000年以降の自治体合併	<input checked="" type="checkbox"/> 有り ⇒ 2004年1市3町2村が合併 無し

<社協の基本情報>

職員数	543名（うち、地域福祉担当職員 15名）
地区担当職員数	9名（地区社協を担当している職員数）
実施事業等	別紙 社会福祉協議会の事業が大まかにわかる資料等があれば、ご提供ください。 事前に送付いただければ、こちらで印刷させていただきます。
地区社協の数	0ヶ所 住民自治協議会 37カ所(38地区) 住民自治協議会の圏域：小学校区

<市の地域福祉計画について>

策定時期と期間（予定についても記入してください）

	策定年月（西暦）	計画期間（西暦）	策定に要した期間
第一期	2006年5月	2006年度～2010年度	1年 0ヶ月
第二期	年 月	年度～ 年度	年 ヶ月
第三期	年 月	年度～ 年度	年 ヶ月

<住民参加の推進方法>（実施したものに○をつけてください）

	第一期	第二期	第三期
策定委員として参加	策定時○策定後○		
作業部会／100人委員会などとして参加	策定時○策定後○		
セミナーや公聴会の開催	策定時○策定後○		
住民座談会／小地域座談会の開催	策定時×策定後○		
パブリック・コメント	策定時○策定後○		

アンケート調査の実施	策定時○策定後○		
ヒアリング調査の実施	策定時×策定後○		
その他（CATV・UD版・事例集等）			

<小地域単位の計画>（あてはまるものに○をつけてください）

第一期	小地域単位の計画がある ○地域まちづくり計画	・	ない
第二期	小地域単位の計画がある	・	ない
第三期	小地域単位の計画がある	・	ない

<社協の地域福祉活動計画について>

策定時期と期間（予定についても記入してください）

	策定年月（西暦）	計画期間（西暦）	策定に要した期間
第一期	2006年5月	2006年度～2010年度	1年 0ヶ月
第二期	年 月	年度～ 年度	年 ヶ月
第三期	年 月	年度～ 年度	年 ヶ月

うち、行政の地域福祉計画と合同で策定したものに○をつけてください

○第一期	第二期	第三期
------	-----	-----

<小地域単位の計画>

第一期	小地域単位の計画がある ○地域まちづくり計画	・	ない
第二期	小地域単位の計画がある	・	ない
第三期	小地域単位の計画がある	・	ない

<地域福祉（活動）計画策定において、住民参加や新たなサービスの開発、制度化について特徴的な点や、留意した点などご自由にお書きください。>

伊賀市の場合、合併時に自治基本条例を制定し、「住民自治協議会」と呼ばれる地域自治組織を設置した。地域福祉計画の推進は「住民自治協議会」を基本とする方針で策定されている。

住民参加手法としては、「参」＝「高参加・高福祉」を理念とし、地域福祉教育推進プラットフォームにより、福祉学習サポーターの養成を柱とした住民参加を進めている。

新たなサービス開発に関しては、「転」＝「福祉でまちづくり」を理念とし、地域福祉型福祉サービスの開発や、コミュニティビジネスを視野に入れたグローバルな福祉観によるまちづくりの視点に立ったサービス開発を試みている。

制度化については、「連」＝「協働のしくみ」を理念とし、現在、実用的な協働のルールブック・ロードマップづくりに着手している。

<地域福祉（活動）計画をとおした開発と制度化について>

地域福祉（活動）計画の策定をとおして新たに開発された活動や社会資源、もしくは制度化された事業や施策などがあれば記入してください。なお、計画策定を通じて、開発及び制度化された事業、実施主体は、社協、行政を問いません。

（記載例）

事業名／制度名	『コミュニティ・レストラン』の事業化
記載された計画	2008年度 第一次地域福祉計画
実施主体	NPOを中心とした住民代表
内容	地産地消のコンセプトもと、地域住民のボランティア振興と地場産業の振興を目的として非営利レストランを運営することとなった。 レストランをとおして子どもの食育にも寄与している。また、子育てサロンなどと協力することで地域の福祉サロンとしても利用できるように工夫している。
備考 （経緯や背景など）	子育てサロンを推進していた住民リーダーの呼びかけのもと、地域でばらばらに実施されていた子育てサロンの活動や放課後保育、自治会の活動を統合し領域横断型の活動へと発展させた。その結果、地域活動に対する住民参加の間口を広く、垣根を低く設定することができた。また、食育のコンセプトを取り入れたことで、地域の活動と地場産業（農業）との連携を図ることができた。

※新たなサービスや事業には様々な形態があると思いますが、計画策定を通じて計画に記載され、またそれが実現していったサービス、事業について幅広く記載いただければ幸いです。

（1）

事業名／制度名 （実施主体）	地域自治事例集による実践事例 10事業
記載された計画	伊賀市地域福祉計画
実施主体	住民自治協議会
内容	地域自治事例集参照
備考 （経緯や背景など）	

（2）

事業名／制度名	地域を元気にしている活動事例集による実践事例 3事例
記載された計画	伊賀市地域福祉計画
実施主体	NPO法人・住民自治協議会
内容	地域を元気にしている活動事例集参照
備考 （経緯や背景など）	